別紙様式第20号（第83条第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　登録番号　財務（支）局長　　第　　号
届出受理番号　財務（支）局長　　第　　号
（郵便番号　　－　　）
住　　所
電話番号（　　）－
商号又は
名　　称
代表者の
氏　　名

電子決済手段等取引業の廃止等届出書

資金決済に関する法律第62条の25第１項の規定により届け出ます。

記

商号又は名称	
登録年月日又は届出年月日	
登録番号又は届出受理番号	財務（支）局長　　第　　号
届出事由	
廃止等年月日	
電子決済手段等取引業の全部又は一部を廃止したときは、その理由 □全部　□一部	
電子決済手段等取引業の全部又は一部を廃止したときは、廃止した電子決済手段等取引業の内容 □全部　□一部	
事業譲渡等の事由により電子決済手段等取引業の全部又は一部を廃止したときは、当該業務の承継方法及びその承継先	

□全部　□一部	
届出者と電子決済手段等取引業者の関係	

（記載上の注意）

1．法第62条の４第１項の登録申請書又は法第62条の７第４項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

2．「届出事由」は、法第62条の25第１項各号の事由を記載すること。

3．「□全部　□一部」は、該当のものにレ点を付すこと。

4．不要な字句は消して使用すること。

5．法第62条の３の登録を受けている場合にあっては「登録番号」を記載し、法第62条の８第３項の規定による届出を行った場合にあっては「届出受理番号」を記載すること。